

**教育委員会の事務の管理及び  
執行状況に関する点検・評価報告書  
(平成25年度対象)**

**平成26年9月  
新潟市教育委員会**

— 目次 —

I	はじめに	1
II	教育委員会の活動状況について	2
1	教育委員会会議の開催状況	2
2	教育委員会会議以外の活動状況	3
3	平成25年度の主な取組と成果	6
III	新潟市教育ビジョンの施策評価について	8
1	平成25年度施策評価一覧	8
2	主な施策・事業の評価状況	9
3	教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応	15

## I はじめに

平成19年6月に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が一部改正され、平成20年4月から、各教育委員会においては、毎年、教育に関する事務の管理及び執行状況について、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

本市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、地教行法第27条の規定に基づき、平成25年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行いました。

本報告書は、その結果をまとめたものであり、「II 教育委員会の活動状況について」では、教育委員会会議の開催状況や、会議以外の教育委員の活動状況について記載しています。

また、「III 新潟市教育ビジョンの施策評価について」は、本市教育委員会の活動の根幹をなす「新潟市教育ビジョン」の平成25年度の施策の実施状況、進捗状況等について、有識者などで構成される「新潟市教育ビジョン推進委員会」の知見を活用しながら、点検・評価を実施した内容となっています。

教育ビジョン推進委員会における施策評価の状況などについては、巻末に参考資料として掲載してあります。

### 【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## II 教育委員会の活動状況について

### 1 教育委員会会議の開催状況

#### ○新潟市教育委員会定例会・臨時会

- 平成25年 4月 定例会 新潟市文化財の指定について他
- 平成25年 5月 定例会 通学区域の一部変更について他
- 平成25年 6月 定例会 豊照小学校、湊小学校、栄小学校及び入舟小学校の統合について他
- 平成25年 7月 定例会 平成26年度使用教科用図書採択について他
- 平成25年 8月 定例会 新潟市の学校図書館の現状と今後の取り組みについて他
- 平成25年 9月 定例会 平成25年9月議会定例会の議案について他
- 平成25年10月 定例会 教育委員の増員と担当区制（案）にかかるパブリックコメントの結果について他
- 平成25年11月 臨時会 教職員の人事措置について他
- 平成25年11月 定例会 新設統合校（新潟市立新潟柳都中学校）の通学区域の設定について他
- 平成25年12月 定例会 豊栄南小学校の存続の要望書の提出について他
- 平成26年 1月 臨時会 新潟市いじめの防止等のための基本的な方針（案）について他
- 平成26年 1月 定例会 該当無
- 平成26年 2月 定例会 市立小・中・中等教育・特別支援・高等学校の校長の人事について他
- 平成26年 2月 臨時会 新潟市いじめの防止等のための基本的な方針（案）に関するパブリックコメントの結果について他
- 平成26年 3月 定例会 委員長の選挙，規則の改正他
- 平成26年 3月 臨時会 新潟市いじめの防止等のための基本的な方針について他

#### ○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・ 会議について 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・ 開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・ 会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・ 会議録について 会議終了後，会議速報をホームページに掲載  
会議録作成後，速やかに，ホームページに掲載及び市政情報案内室において公開
- ・ 傍聴の平均人数 2.44人

- ・ 地教行法等に基づき，新潟市では，毎月，教育委員会定例会及び必要に応じて臨時会を開催しており，平成25年度は16回の会議（定例会12回，臨時会4回）を開催しました。（付議事件38件，報告案件30件）
- ・ 教育委員会定例会の案件となる前に，事前に協議会などを開催し，案件について十分な検討を行っています。平成25年度は，「全国学力・学習状況調査の結果の公表の取り扱い」などについて検討を行いました。また，会議の資料については，事前に教育委員に配付され，各教育委員が十分内容を把握した上で定例会に出席しており，毎回活発な意見が交わされています。
- ・ また，会議については，原則公開で行われています。（人事案件等非公開の場合あり。）

## 2 教育委員会会議以外の活動状況

### ○市内視察

- 平成25年 5月 栄小学校・入舟小学校（統合予定校）
- 平成25年 7月 葛塚小学校・光晴中学校（地域連携の状況）
- 平成25年 8月 江南区文化会館（新築された施設，公民館活動等の状況）
- 平成25年 9月 早通中学校・木戸小学校（地域と学校パートナーシップ事業の状況）
- 平成25年10月 寄居中学校（スクールランチ試食）
- 平成25年11月 教育相談センター（教育相談研究会）西内野小学校，大野小学校，大形小学校  
（マイスター公開授業講座）
- 平成25年12月 竹尾小学校（マイスター公開授業講座）
- 平成26年 1月 中央公民館（基幹公民館及び社会教育活動）

14カ所程度の学校及び生涯学習施設等の視察を行い，実際の教育現場の状況を把握するようにしています。また，現地では原則，教職員等と意見交換を行うようにしており，情報交換に務めています。

### ○行政視察（県外視察）

- 平成25年10月 東京都多摩市・日野市
- ・多摩市教育委員会事務局教育部教育振興課  
（社会教育委員会と公民館運営審議会を再編して設置した多摩市学びあい育ちあい推進審議会の概要，少子高齢化に対応した地域づくりと人材育成，地域力強化の公民館活動の状況について）
  - ・多摩市教育委員会永山公民館  
（都市型の公民館活動について）
  - ・日野市教育委員会事務局教育部教育支援課特別支援教育推進チーム  
（特別支援教育推進チームによる先進的な特別支援教育の概要及び計画について）
  - ・日野市立第五小学校及び日野市立第二中学校  
（特別支援教育の実際の授業の様子について）

- ・ 先進地の教育行政を参考にして，新潟市の教育行政に役立てようと1年に1度，一泊二日で，県外に行政視察を行っています。
- ・ 多摩市教育委員会で，社会教育の審議会活動や少子高齢化に向けた地域力向上の取り組みなどについて，また，日野市教育委員会では，特別支援教育の取り組み「ひのスタンダード」などと日野市立日野第五小学校及び日野市立第二中学校における授業での実際の実践の様子を視察しました。

### ○指定都市教育委員・教育長協議会・他団体関係

- 平成25年 5月 新潟県都市教育長協議会 春季定期総会
- 平成25年 6月 第1回指定都市教育委員・教育長協議会
- 平成25年 7月 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会
- 平成25年10月 新潟県都市教育長協議会 秋季定期総会
- 平成25年11月 都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
- 平成26年 1月 第2回指定都市教育委員・教育長協議会

- ・ 指定都市教育委員・教育長協議会に委員長，新潟県都市教育長協議会に教育長が参加している他，その他連合会にも加盟し，他指定都市や他市町村の教育委員とも積極的に情報交換をおこなっています。

### ○懇談会・意見交換会

- 平成25年 8月 市長・副市長との懇談会  
(教育委員の担当区制について)
- 平成25年12月 区自治協議会委員との懇談会(東区・中央区・江南区・秋葉区)  
(教育委員の担当区制と教育事務所の再編について)
- 平成26年 1月 区自治協議会委員との懇談会(北区・南区・西区・西蒲区)  
(教育委員の担当区制と教育事務所の再編について)
- 平成26年 2月 公募校長との意見交換会  
(校長の採用から現在までを振り返り，現場での奮闘ぶりや目指す学校像と今後の課題について)
- 平成26年 2月 市長・副市長との懇談会  
(教育委員の担当区制と教育支援センターの設置について)
- 平成26年 2月 小中学校PTA連合会との懇談会  
(テーマは特に定めずに自由懇談)

- ・ 教育委員会と地域との連携強化，開かれた教育委員会を目指し，「教育委員の担当区制と教育事務所の再編について」をテーマとして，全区自治協議会委員との懇談会を2回にわけて行いました。
- ・ 公募校長(民間出身)である赤塚小学校長，竹尾小学校長との意見交換の他，市長・副市長とは，「教育委員の担当区制と教育支援センターの設置について」懇談会を行いました。また，PTA連合会の幹部とテーマを特に定めずに懇談を行い，PTAとの連携を深めました。

○学校周年事業等への教育委員の出席状況

平成25年 9月 亀田東小学校創立50周年記念式典

平成25年10月 岡方第二小学校創立140周年記念式典，新関小学校創立140周年記念式典  
大形小学校創立90周年記念式典，

平成25年11月 二葉中学校閉校式典，中野山小学校創立140周年記念式典，  
木戸小学校創立140周年記念式典，舟栄中学校閉校式典，

女池小学校創立140周年記念式典，新津第一小学校創立140周年式典，  
巻北小学校創立40周年記念式典，

平成26年 2月 湊小学校創立120周年記念式典

○卒業式への教育委員の出席

平成26年 3月 万代高等学校，明鏡高等学校，東特別支援学校，西特別支援学校

○その他の出席

成人の日のつどい，小・中学校教員採用選考検査確認，学校長・園長研修会，教育フォーラム  
等

### 3 平成 25 年度の主な取組と成果

平成 25 年度も教育ビジョン後期実施計画に基づき、「確かな学力の向上」、「家庭・地域の教育力の向上」、「学・社・民の融合による教育の推進」などに引き続き取り組みました。

教育委員会の主な取組と成果として、次のことがあげられます。

#### ① 学校適正配置の推進

子どもたちのより良い教育環境の確保を目指して策定された「学校適正配置基本方針」に基づき、複式学級の編成や教室の不足が見込まれるなど緊急性の高い、いくつかの地域で「地域検討会」が設立されて協議を行っています。

そうした中で、豊照小学校、湊小学校、栄小学校及び入舟小学校の 4 校を統合し、平成 27 年 4 月に新しい小学校として開校することを正式に決定しました。また、潟東東小学校、潟東西小学校、潟東南小学校区の地域コミュニティ協議会から統合について要望書が提出され、統合に向けた詳細について調整を進めています。

一方では、小規模校で学校存続を要望した学校区のコミュニティ協議会とも、情報交換などを行い、今後の学校のあり方について検討を継続しています。

#### ② いじめに関する第三者委員会の設置

学校等において、人権侵害などを伴ういじめ問題等について、その対応に当たり、学識経験者、弁護士、精神科医、臨床心理士などからなる「新潟市いじめ問題等対策委員会」を設置しました。

対応困難ないじめ問題等が発生した場合、実態の把握やその解決に向けた対応について、専門家から意見を聴取して、対応できる体制を整備しました。

今後も対応困難ないじめ問題等が発生した場合は、委員の意見を参考に、対応していきます。

#### ③ 基礎・基本を身につける教育の推進

国語、算数・数学以外の教科の学力実態を把握するため、小学校 5 年生の社会、中学校 2 年生の社会・英語について、年度末に標準的学力調査を実施しました。結果を今後の教科指導に役立てていく予定です。

平成 22 年度に開始した本市独自の単元評価問題の学校向け Web 配信については、算数・数学の配信回数を 1 回増やし 9 回としました。

単元別の基礎的・基本的な知識・技能の習得状況を把握し、児童生徒へのきめ細かな指導に役立てることができ、学力実態調査の結果においても向上が見られました。

また、大学生などの学習支援ボランティアを引き続き各校に配置するなど、児童生徒一人ひとりの学力実態の的確な把握と、きめ細かな指導に努めました。



#### ④ 地域と学校パートナーシップ事業の拡大

学・社・民の融合による教育を推進する取組として、「地域と学校パートナーシップ事業」を引き続き実施し、地域教育コーディネーターを新潟市内の市立の全小中学校、特別支援学校、中等教育学校に配置しました。

事業に伴う学校支援ボランティアの活動機会は延べ 50,520 回、209,387 人となり、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の一層の醸成が図られました。

#### ⑤ 新潟市文化財の指定について

新潟市南区月潟で伝承されている伝統芸能・角兵衛獅子を、無形民俗文化財（民族芸能）に指定しました。政令指定都市移行後、初めての文化財指定となりました。

### III 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの平成25年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

#### 1 平成25年度施策評価一覧

全施策の平均 3.20 (学びの扉の平均3.11)

評価分布 (評価対象58指標)

・目標を上回って達成…36.2% ・目標どおり達成…39.7% ・目標を少し下回った…24.1% ・目標を大きく下回った…0%

凡例  
 目標を上回って達成 …4  
 目標どおり達成 …3  
 目標を少し下回った …2  
 目標を大きく下回った…1

基本施策 (14施策)	施策 (62施策)		H25施策評価 (後期進捗)	
	網掛…5つの「学びの扉」に該当する施策	☆…説明に取り上げる施策		
1 確かな学力の向上	1-1(1)	学ぶ目的意識をもち、将来の生き方を考える教育の推進	2.5	3.0
	1-1(2)	自ら学び自ら考える教育の推進	3	
	1-1(3)	基礎・基本を身に付ける教育の推進 ☆	3.2	
	1-1(4)	学習習慣の定着と読書活動の推進	3.3	
2 豊かな心と健やかな体の育成	2-1(1)	いのちの教育・心の教育の推進	2	2.9
	2-1(2)	体験活動・ボランティア活動の支援 ☆	3.5	
	2-1(3)	文化・芸術活動体験の推進	4	
	2-1(4)	いじめ・不登校への対応 ☆	3	
	2-1(5)	非行等への対応 ☆	4	
	2-1(6)	体づくりの推進 ☆	2	
	2-1(7)	健康づくりの推進	4	
	2-1(8)	食育の推進 ☆	2.8	
	2-1(9)	青少年の居場所づくり	2	
	2-1(10)	青少年の健全育成の推進	2	
3 世界と共に生きる力の育成	3-1(1)	地域学習の充実	3	3.2
	3-1(2)	国際理解教育の充実	4	
	3-1(3)	コミュニケーション能力の育成	2	
	3-1(4)	情報教育の充実	3	
	3-1(5)	環境教育の充実	3	
	3-1(6)	海外帰国子女教育・外国人児童生徒への教育の推進	4	
4 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進	4-1(1)	自立を目指す特別支援教育の推進	3	3.8
	4-1(2)	特別支援教育のサポート体制の推進 ☆	4	
	4-1(3)	市立養護学校のセンター的機能の充実	4	
	4-1(4)	ノーマライゼーションの推進	4	
5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5-1(1)	校種間連携の推進 ☆	3	3.3
	5-1(2)	学校間連携の推進	4	
	5-1(3)	幼児教育の充実	3	
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1(1)	人権教育・同和教育の推進 ☆	4	4.0
	6-1(2)	交流・体験活動の推進	4	
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-1(1)	家庭教育充実の支援 ☆	3	2.5
	7-1(2)	子育て支援の充実 ☆	2	
8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実	8-1(1)	主体的な学習を支えるシステムづくり	2	2.8
	8-1(2)	学び育つ各世代への支援 ☆	2.3	
	8-1(3)	地域における生涯学習活動への支援 ☆	4	
9 まちづくりに生かす生涯スポーツの推進	9-1(1)	生涯にわたるスポーツ活動の推進	-	3.0
	9-1(2)	競技力の向上	3	
	9-1(3)	みる機会・交流機会の拡大	3	
	9-1(4)	住民主体のスポーツを支える組織の構築	-	
10 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり	10-1(1)	地域と共に歩む学校づくりの推進 ☆	4	3.9
	10-1(2)	広報広聴活動の推進	4	
	10-1(3)	学校・地域・NPO等の協働の推進	4	
	10-1(4)	高等教育機関及び企業等との連携促進	3	
	10-1(5)	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	4	
	10-1(6)	市民の生涯学習施設運営への参画	4	
	10-1(7)	区単位での教育支援体制の整備	4	
11 子どもの安全確保と学校・園の安全管理	11-1(1)	保護者や地域と連携した安全対策の推進	2	2.5
	11-1(2)	安全教育の充実	2	
	11-1(3)	安全な学校施設	3.5	
12 学校教育・生涯学習環境の整備	12-1(1)	効果的な指導を支援する施設設備の整備	4	3.5
	12-1(2)	コミュニティの拠点としての学校整備	4	
	12-1(3)	学校施設の整備	3.3	
	12-1(4)	公民館・図書館を核としたネットワークづくり	2.7	
13 市民に信頼される教育関係職員の育成	13-1(1)	教育関係職員の研修プログラムの充実 ☆	3.3	2.9
	13-1(2)	教職員への支援体制の充実 ☆	3.3	
	13-1(3)	信頼される教職員の採用・登用	3	
	13-1(4)	教育関係職員の人事管理の適正化	2	
14 ニーズと課題に応える教育行政の推進	14-1(1)	教育情報の収集と発信	3	3.3
	14-1(2)	学校を支援する新たなシステムづくり	4	
	14-1(3)	多様な教育の機会・支援体制の整備	3	
	14-1(4)	学校の適正配置 ☆	3	
	14-1(5)	効率的な執行体制の整備	-	
	14-1(6)	教育施策に対する評価の充実	3 (速報値)	

## 2 主な施策・事業の評価状況

「学びの扉」に該当する施策に加え、そのほかに重点的な取組を進めてきた施策を取り上げています。

### 1 確かな学力の向上

#### 1-(3) 基礎・基本を身に付ける教育の推進

H25施策評価
3.2

主な事業 ・学力実態調査 ・理数大好きプロジェクト  
 ・学力定着支援事業  
 ・学習支援員派遣事業

#### ●施策の目標

指標	内容	H25評価
指標 1-(1)	学力調査で全国平均を上回った児童(小6・国語)の割合(%)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	4
	指標目標 60.8 → → 64.0 → 65.0	
	進捗状況 65.6 65.5 64.2 70.0	
指標 1-(2)	学力調査で全国平均を上回った児童(小6・算数)の割合(%)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	4
	指標目標 55.2 → → 58.0 → 59.0	
	進捗状況 54.1 54.1 68.9 67.8 66.2	
指標 2-(1)	学力調査で全国平均を上回った生徒(中3・国語)の割合(%)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	2
	指標目標 63.5 → → 67.0 → 69.0	
	進捗状況 60.5 61.4 67.6 65.9	
指標 2-(2)	学力調査で全国平均を上回った児童(中3・数学)の割合(%)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	4
	指標目標 53.4 → → 55.0 → 56.0	
	進捗状況 53.7 52.1 54.2 59.3	
指標 3	評価問題を活用している学校数(校)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	3
	指標目標 — 32 64 173 173 173	
	進捗状況 — 171 173 173 173	
指標 4	学習支援員の派遣数(人)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	2
	指標目標 156 164 172 180 183 183	
	進捗状況 154 193 159 173	

継続した授業改善の取組により、学力調査で、多くの児童生徒が全国平均を上回った。

・全国学力調査の全国平均を上回った児童生徒の割合で、小学校国語では、前年度と比べて5.8%、中学校数学では、5.1%向上した。

・教員の指導力向上を図るため、各教科の指導に関する教育課程研究会や全国学力・学習状況調査の結果を基にした授業改善研修会の実施や、指導主事学校訪問で授業改善について具体的な指導を行った結果、ほとんどの教科で学力が向上した。

・算数・数学の単元評価問題、解説、補充問題の配信を継続してきたことから、算数・数学の学力が向上した。

・学校支援ボランティアでは、活動に携わる学生数は昨年とほぼ同数であるが、活動に長期的に取り組む学生が増えた。

### 2 豊かな心と健やかな体の育成

#### 2-(2) 体験活動・ボランティア活動の支援

H25施策評価
3.5

主な事業 ・子ども農山漁村交流プロジェクトの推進  
 ・子ども体験活動・ボランティア活動推進事業

#### ●施策の目標

指標	内容	H25評価
指標 1	子ども農山漁村交流プロジェクト参加校の割合(%)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	3
	指標目標 93 97 97 100 100 100	
	進捗状況 95.6 93.8 100 100	
指標 2	ジュニアリーダー育成講座の修了者数(人・累計)	H25評価
	現状 H22 H23 H24 H25 H26	4
	指標目標 0 30 40 50 60 70	
	進捗状況 16 111 151 176	

すべての小学校が、自然体験学習や集団宿泊体験学習に取り組んだ。

・子ども農山漁村交流プロジェクトでは、自然体験学習や集団宿泊体験学習に、全ての小学校で事業に取り組んだ。

・土日や夏休み期間を中心に、家庭ではできない集団活動やキャンプなどの野外活動、ものづくりなどの生活体験活動を実施し、異年齢や学校の違う子どもたちの仲間づくりを推進し、青少年の健全育成を図った。

2-(4) いじめ・不登校への対応

H25施策評価
3.0

主な事業・教育相談ネットワーク事業  
・カウンセラー等活用事業  
・不登校等未然防止プロジェクト

●施策の目標

指標 1	いじめの解消率(%)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	72	78	84	100	100		
進捗状況	81.7	82.4	80.1	83.9			
指標 2	30日以上欠席した児童生徒数(人)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	848	減少	→	→	→		
進捗状況	747	743	719	666			

30日以上欠席した児童生徒数が減少した。

・区担当指導主事、学校支援課、教育相談センターが連携し、学校の組織的な対応や個へのかかわりなどの支援を行った結果、不登校児童数が減少した。

・管理職、ミドルリーダーを対象とした「自律性と社会性をはぐくむ生徒指導」推進のための研修会を年間を通して実施することで、新潟市が推進する生徒指導が各学校に浸透してきた。

・生徒指導リーフレット「子ども一人一人の成長を促すために」を全教職員に配付し、学校訪問等で、いじめや不登校を生まない学校・学級づくりの推進の重要性を指導した。

2-(5) 非行等への対応

H25施策評価
4

主な事業・非行防止対策事業  
・中学校非行防止体制の充実  
・非行対策サポート事業

●施策の目標

指標 1	非行、暴力事故の解消率(%)→H25評価から発生件数の減少						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	70	80	85(338)	減少	減少	減少	
進捗状況	82.0	85.0(338)	211	161			

予防的な生徒指導の推進により、非行等の未然防止を図った。

・非行・暴力事故は減少傾向にあり、平成19年以降、最低の件数となった。

・課題解決的な生徒指導だけでなく、予防的な生徒指導を推進した。管理職、ミドルリーダーを対象とした「自律性と社会性をはぐくむ生徒指導」推進のための研修会を年間を通して実施することで、新潟市が推進する生徒指導が各学校に浸透してきた。

・積極的な非行防止を目的として「生徒指導ネットワーク会議」を開催した。

2-(6) 体力づくりの推進

H25施策評価
2

主な事業・体力向上ジャンプアップ推進事業  
・体力向上・運動大好きプロジェクトの推進  
・中学校部活動エキスパート・サポーター活用事業

●施策の目標

指標 1	中学校の体力テスト各項目で全国平均値を上回った項目の割合(%)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	59.3	61.0	63.0	65.0	67.0	67.0	
進捗状況	75.0	66.7	47.9	50.0			

新潟市の児童生徒の体力は高い水準を維持している。

・全国平均と比較し、小学校で71.9%、中学校で50.0%の種目が全国平均を上回った。中学校の全国平均以上の種目数が増加した。

・文部科学省の「幼児期運動指針」を受け、市立幼稚園教諭対象に実技講習会を実施し、幼児期からの体力づくりを進めた。

・部活動エキスパートを49校延べ69人、サポーターを18校延べ41人派遣し、運動部活動の活性化を図った。

2-(8) 食育の推進

H25施策評価
2.8

主な事業 ・食に関する指導」推進事業 ・学校給食の充実事業  
 ・学校と家庭との連携・協力事業  
 ・中学校スクールランチ推進事業

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
指標 1 児童生徒の朝食欠食率(%) (朝食を全く・ほとんど食べない割合)							
指標目標	3.9	2.0	1.5	1.0	0.5	0	2
進捗状況		3.0	1.1	1.2	1.5		
指標 2 給食の残食量の減少(%)							
指標目標	4.0	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	2
進捗状況		5.0	3.7	4.2	3.3		
指標 3 地場農林水産物の使用率(%) (食材数ベース)							
指標目標	14.5	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	3
進捗状況		14.7	15.5	15.8	15.5		
指標 4 肥満傾向の児童生徒の割合(%)							
指標目標	8.30	8.25	8.20	8.15	8.10	8.00	4
進捗状況		7.56	7.10	6.90	7.01		

朝食欠食率、給食の残食量、肥満傾向の児童生徒の割合が、低い水準を維持している。

・継続した食に関する指導や健康教育の取組により、指標の朝食欠食率や給食の残食量、肥満傾向の児童生徒の割合が、低い水準を維持している。

・学校給食の充実では、ご飯を基本とした地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事(完全米飯給食)を引き続き推進した。地場産食材の使用率もさらに向上した。

4 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進

4-(2) 特別支援教育のサポート体制の推進

H25施策評価
4

主な事業 ・特別支援教育の相談支援事業  
 ・特別支援教育ボランティアシステム

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
指標 1 特別支援教育サポートセンターによる校内委員会支援延べ件数(件)							
指標目標	—	220	230	230	240	240	4
進捗状況		391	423	536	433		
指標 2 特別支援教育ボランティアの登録者数(人・累計)							
指標目標	82	110	115	120	125	125	4
進捗状況		151	197	241	267		

特別支援教育サポートセンターが核となり、学校や保護者の支援に努めた。

・特別支援教育サポートセンターが核となり学校や保護者の相談支援を行った。  
 学校からの支援依頼 357件  
 保護者からの相談 80件  
 (※電話相談も含む)

・特別支援教育ボランティアを募集し、登録した267人のうち、99人が学校・園で活動し、配慮を要する児童生徒の支援にあたった。

5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

5-(1) 校種間連携の推進

H25施策評価
3

主な事業 ・幼・小・中連携・一貫教育の推進  
 ・中学校・高等学校教員交流

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
指標 1 課題解決のための一貫した指導計画を作成した中学校区の割合(%)							
指標目標	20	40	60	80	90	100	3
進捗状況		46.0	67.0	83.3	90.0		

9カ年を見通し、一貫した指導計画を作成した中学校区が増加した。

・小中相互の交流授業、幼(保)と小の交流活動、小中連携による継続的で一貫性のある生徒指導・進路指導、教員研修、保護者・地域との連携等について方向性を検討し、実施した。

## 6 人権を守り共に支え合う社会の推進

### 6-（1）人権教育・同和教育の推進

H25施策評価
4

主な事業 ・人権啓発事業  
・公民館の人権教育  
・人権教育・同和教育の推進  
・男女平等教育の推進  
・子ども尾の権利条約の啓発

#### ●施策の目標

指標 1	人権同和教育研修会の参加者数(人)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	152	175	201	231	266	300	
進捗状況	165	312	291	780			
指標 2	公民館の人権教育事業の参加者数(人)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	3,073	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	
進捗状況	2,750	3,234	2,939	3,817			
指標 3	外部講師による人権教育・同和教育に関する校内研修を実施した学校数(校・累計)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	60	85	110	135	160	185	
進捗状況	111	155	204	248			

各種研修会の実施により、人権・同和教育の充実が図られた。

・人権同和教育研修会に例年を大きく上回る市職員・教職員780人が参加した。また、公民館では、男女共同参画講座や人権講座、国際理解に関する事業を実施し、多数の市民の参加を得た。

・人権教育・同和教育に関する校内研修への講師派遣事業を継続し、小・中学校合同(中学校区を指定)での研修会等を支援した。外部講師による人権教育・同和教育に関する校内研修を実施した学校は累計で248校に上った。

## 7 家庭教育の充実と子育て支援

### 7-（1）家庭教育充実の支援

H25施策評価
3

主な事業 ・家庭教育振興事業  
・「家庭と地域の教育力」調査・研究事業

#### ●施策の目標

指標 1	子育て学習出前講座の実施か所数(か所)(小・中学校など)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	110	112	114	116	118	120	
進捗状況	106	111	106	113			
指標 2	各種家庭教育学級の実施か所数(か所)(プレママ学級を除く)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	48	49	50	51	52	52	
進捗状況	52	54	55	58			
指標 3	プレママ学級の実施か所数(か所)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		3
指標目標	3	3	5	5	5		
進捗状況	4	5	5	5			

子育て学習出前講座や各種家庭教育学級の実施か所を増やし、家庭教育充実の支援に努めた。

・朝ごはん料理講習会の実施 参加者 924人  
・子育て学習の出前講座の実施(小・中学校) 参加校 113校  
・乳幼児期等家庭教育学級及びプレママ学級の実施 参加者 9,944人  
・家庭教育フォーラムの実施 参加者 274人

### 7-（2）子育て支援の充実

H25施策評価
2

主な事業 ・子育て支援事業

#### ●施策の目標

指標 1	子育て支援事業の参加者数(人)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	5,625	5,700	5,800	5,800	5,900	6,000	
進捗状況	5,757	5,802	5,569	5,737			
指標 2	子育てフリースペース等の参加者数(人)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	13,266	13,500	13,500	14,000	14,000	15,000	
進捗状況	14,412	11,690	10,783	12,282			
指標 3	保育者研修会の参加者数(人)						H25評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	259	260	270	280	290	300	
進捗状況	237	274	306	261			

子育て支援事業の参加者が増加に転じた。

・子育て中の親子を対象に、絵本の読み聞かせや親子遊び等を実施した。新規事業の開催や事業内容の見直しにより、参加者が増加した。

・子育てフリースペースは、開催回数を増やしたことにより、参加者が増加した。

・気軽に子どもを連れて出かけることができ、子育てに関する情報交換ができる場として、子育て不安やストレスの解消に役立っている。

## 8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実

### 8-(2) 学び育つ各世代への支援

主な事業 ・ビジネス支援講座 ・にいがた市民大学開設事業  
 ・アクティブシニア支援事業 ・現代的課題を学ぶ公民館事業  
 ・学習成果を発表する場の提供 ・子どもの読書環境の整備  
 ・子どもが読書に親しむ機会の充実 ・ビジネス情報提供事業

H25施策評価
2.3

#### ●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
<b>指標 1</b> にいがた市民大学の受講者数(人)→定員に対する受講者の割合(%)							3
指標目標	506	500	500	500	95	95	
進捗状況		406	420	429	96		
<b>指標 2</b> 公共図書館における児童書の貸出冊数(冊)							2
指標目標	1,056,000	1,126,000	1,162,000	1,181,000	1,200,000	1,220,000	
進捗状況		1,063,000	1,099,900	1,099,500	1,046,300		
<b>指標 3</b> 公共図書館で実施する子ども・親子対象事業の参加者数(人)							2
指標目標	17,300	18,500	19,000	19,600	20,250	20,900	
進捗状況		22,700	19,980	15,700	16,500		
<b>指標 4</b> ビジネス支援調査の相談件数(件)							2
指標目標	210	270	300	330	360	390	
進捗状況		340	340	250	347		

市民の学習活動の場の確保に努めた。

・にいがた市民大学は、専門性の高い講座や時代の変化や市民の学習ニーズに対応した講座を合計7講座開設し、定員の95%を超える受講者があった。

・児童書の貸し出し冊数が、一部の図書館の改修による休館のため、減少した。

・ビジネス関連事業では、起業・経営相談会(34回)やビジネス支援セミナー、データベースセミナーなどを開催した。ビジネス支援調査の相談件数が過去最多となった。

### 8-(3) 地域における生涯学習活動への支援

主な事業 ・地域学関連事業  
 ・地域コミュニティ活動活性化支援事業

H25施策評価
4

#### ●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
<b>指標 1</b> 地域学関連事業の参加者数(人)							4
指標目標	2,977	3,500	3,700	4,000	4,500	5,000	
進捗状況		3,193	3,799	5,176	6,148		
<b>指標 2</b> 公民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会のか所数(か所・累計)							4
指標目標	24	26	28	30	32	36	
進捗状況		41	54	60	65		

全区で地域学関連事業が実施され、学びと学びの還元を通じて地域のネットワークづくりが図られた。

・すべての区で地域学関連事業を実施し、地域の魅力や課題を探る学習を実施、参加者数が目標を大幅に上回った。

・コミュニティ活動活性化支援事業では、地域で子どもを守り育てる活動や地域の魅力を発信する人材の育成、住民の絆を深める事業等を実施した。

## 10 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり

### 10-(1) 地域と共に歩む学校づくりの推進

主な事業 ・地域と学校パートナーシップ事業  
 ・ふれあいスクール事業  
 ・学校開放事業

H25施策評価
4.0

#### ●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
<b>指標 1</b> 地域教育コーディネーターの配置校数(校・累計)							4
指標目標	64	104	→	→	→	171	
進捗状況		105	139	158	173		
<b>指標 2</b> ふれあいスクール事業の実施校数(校・累計)							4
指標目標	43	47	51	54	57	60	
進捗状況		47	51	57	62		
<b>指標 3</b> 公民館出前型事業の実施校数(校・累計)							4
指標目標	32	32	36	36	38	40	
進捗状況		35	56	73	87		

地域教育コーディネーターがすべての市立学校に配置され、地域と共に歩む学校づくりが推進された。

・地域教育コーディネーターを、新規校15校を含む市立の全小・中学校、中等教育学校、特別支援学校(173校)に配置し、地域と共に歩む学校づくりを推進した。

・子どもふれあいスクール公民館出前型事業は、運営主任や地域教育コーディネーターが連携を取り、新規校を含め50校で実施され、地域と学校がつながるきっかけとなった。

### 13 市民に信頼される教育関係職員の育成

#### 13- (1) 教育関係職員の研修プログラムの充実

H25施策評価
3.3

主な事業 ・マイスター養成塾等スキルアップ研修の推進  
 ・学社民融合研修の推進  
 ・社会教育主事の養成の推進

##### ●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
<b>指標 1</b>	各研修講座における受講者の満足度(%) (充実した研修だったかをA,B,C,Dの4段階で評価したときAと答えた受講者の割合)						4
指標目標	80	80	80	80	80	80	
進捗状況	84.5	88.3	86.6	85.8			
<b>指標 2</b>	マイスター養成塾の修了者数(人・累計)						3
指標目標	47	60	70	80	90	100	
進捗状況	57	66	78	90			
<b>指標 3</b>	学社民融合研修の受講者数(人)						4
指標目標	437	503	578	636	699	770	
進捗状況	1,104	745	839	1,126			
<b>指標 4</b>	社会教育主事講習の修了者数(人・累計)						2
指標目標	36	39	42	45	48	50	
進捗状況	37	33	35	37			

研修プログラムの改善により、講座受講者の満足度が目標を上回った。

・研修受講後、研修で学んだことが実際に活用され、研修効果を実感できたかどうかの研修効果の測定を目的とする「3か月後アンケート」を実施し、講座の改善に活かした。

・マイスター養成塾では、他の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員養成のため、指導主事がマンツーマンで指導を行い、1年目受講者者12名全員が終了し、9名がマイスターに認定された。

#### 13- (2) 教職員への支援体制の充実

H25施策評価
3.7

主な事業 ・支援を要する教職員の研修  
 ・教職員ヘルスケアシステム  
 ・多忙化解消対策の推進

##### ●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
<b>指標 1</b>	支援を要する教職員の人数(人)						4
指標目標	30	減少	→	→	→	→	
進捗状況	25	21	17	16			
<b>指標 2</b>	教職員の病気休暇・休職者の人数(人)						2
指標目標	108	減少	→	→	→	→	
進捗状況	108	87	89	103			
<b>指標 3</b>	放課後に子どもと接する時間が1週間あたり5時間以上の教員の割合(%)						4
指標目標	18.5	19.0	20.0	—	—	—	
進捗状況	25.8	49.7	58.7	64.7			

多忙化解消の取組により、教員が子どもと接する時間が増加した。

・総合教育センターと連携し予防的研修を行うことにより、支援を要する教員が減少した。

・教職員ヘルスケアシステムによる研修や過重労働者に対する保健指導を実施しているが、50代の教職員の増加により、病気休暇・休職者が増加に転じた。

・管理主事訪問や校長面談を通じ、全学校園で多忙化解消の取組状況の把握と指導を行った。

#### 14- (4) 学校の適正配置

H25施策評価
3.0

主な事業 ・学校規模適正化推進事業

指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H25評価
<b>指標 1</b>	学校適正配置の協議をする学校数(校)						3
指標目標	—	—	16以上	16以上	16以上	16以上	
進捗状況	—	—	16	18	16		

学校適正配置基本方針に基づき、学校適正配置を推進した。

・豊照、湊、栄、入舟小学校に係る地域検討会で、統合の方向性がまとまり、地域要望に基づき、平成27年4月の新設統合を決定した。

・越前小学校及び豊栄南小学校に係る地域検討会で、当面存続の方向性でまとまり、コミュニティ協議会から要望書が提出された。

・潟東地域学校適正配置検討委員会は、潟東3小学校を統合する方針を決定し、詳細について協議している。



### 3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応

#### 施策1－(1) 「学ぶ意識をもち、将来の生き方を考える教育の推進」

○ 職場体験をするために学校は準備と対策に相当の時間を取られ、本来必要な時間さえ削られているのではと危惧している。キャリア教育が職場体験活動で終わらず、その目的が十分に反映されるよう、いろいろなキャリア教育のプログラムを開発する必要がある。

⇒ キャリア教育は、学びの目的意識の醸成や生涯学び続けようという意欲をはぐくむ重要な教育活動と捉えている。指摘を踏まえ、各学校がより効果的にキャリア教育に取り組めるよう充実を図っていく。

#### 施策2－(2) 「体験活動・ボランティア活動の支援」

○ 自然に任せていては、子どもたちが社会体験や自然体験はできない時代になっている。一過性の体験ではなく、繰り返し経験として積み重ねるような経験に結びつくような体験活動にしていかなければならない。

⇒ 教育委員会としても単発の活動ではなくて連続性があり積み重ねになっていくものを重視したいと考えている。食育・花育センターやアグリパークが開園する。これまで農業的な体験活動をとおして教科や道徳の学習をしたり、総合的な学習をやったりしていたことが系統立てて行えるようになる。教育委員会ではアグリスタディプログラムを作成しており、近く各学校に配布する予定であり、体験活動の充実につながるものと考えている。

#### 施策2－(4) 「いじめ・不登校への対応」

○ いじめ防止対策推進法を受け、新潟市の具体的な対応は。

⇒ 昨年度末までに、学校、教育委員会事務局を中心として、いじめのない社会を築いていくためにより組織的に取り組むという、市としてのいじめの防止等のための基本的な方針をまとめた。学校だけが中心となるのではなくて、保護者をはじめとする地域、そして広く市民の方々からも関心をもっと高く持っていただくということで方針を組み立てた。

また、いじめ防止のための推進協議会と、いじめが起きてしまったとき、早期に、組織的に対応するための専門調査委員会の二つの委員会を立ち上げ、活動を始めている。

#### 施策4－(2) 「特別支援教育のサポート体制の推進」

○ 通常学級の中で発達障がい等のある子どもたちの割合が高くなっている。発達障がいサポート事業では、6校のモデル校が年間を通じて研究を進めているということで、その研究成果に期待している。研究成果が各学校で共有できるようにしてほしい。

⇒ どの学校、どのお子さんにも参考にしていただけるような事例について、モデル校として取り組んでいただいた学校の中から成果発表という形で2校が発表した。発表内容のうち、紙面としてまとめられるような部分について、まとめて報告したい。

#### 施策4－(4) 「ノーマライゼーションの推進」

○ 地域の中で発達障がいへの理解が、まだまだ足りない状況を心配している。発達障がいの保護者は地域で苦しい思いをしている。公民館の家庭教育に関連したりする講座の中に発達障がいへの正しい理解を入れたり、ノーマライゼーションの推進とか人権という取組の中に入れるなどして、発達障がいを持つ子どもと、その保護者も含めて地域でサポートができるような形ができないか。

⇒ 発達障がいの理解を図るため、平成25年度に小針青山公民館で講座を2回開き、延べ1000人の参加があった。ニーズもあると考えているので、いただいた意見を踏まえながら今後の事業の展開に役立てていきたい。

#### 施策5－(1) 「校種間連携の推進」

○ 中等教育学校で異校種間の教職員を配置することで、中学校の教員が高等学校の授業に、高等学校の教員が中学校の授業に出るようになる。もとの校種に戻った時に学校にとって大きな戦力となる。免許の問題もあり難しいと思うが、学校に在籍しながら校区内の異校種の学校へというような交流も工夫できるとよい。

⇒ 教員交流について、小・中学校間の人事交流の門戸は開いており、幼稚園・小学校間の人事交流も進めている。高志中等教育学校については、教職員の出入りを通じて、そこでの学びが各学校に広がるような人事交流を積極的に進めていきたい。

#### 施策7－(1) 「家庭教育充実の支援」

○ 幼児教育は本当に大事だが、保護者研修会等に参加される保護者はそれほど問題を抱えていない。むしろ、そこに出て来られないとか、自分から相談を持ちかけられない保護者に問題を抱えている人がいる。教育を福祉と絡めていかないといけない。声を出さない、でも支援を必要としている保護者をどう支援をしていくのかという視点を持たないと、本当の意味での子育て支援になっていかない。

⇒ 本当に受けていただきたい人に届いているのかという部分は、指摘のとおりだと思う。子育て学習出前講座では、保護者が集まる機会に学校の都合に合わせた形で講座を開くようにしている。そういった形で少しでも本当に聞いていただきたい方に届くように努力していきたい。

⇒ 現在は、社会教育や福祉が、それぞれ個別にやるということが難しくなり、目的が近寄ったところで連携を取りながらやっていくという流れになっている。公民館や社会教育でも、保健所の子育て支援と、公民館の子育て支援と重なる部分があるので、保健所にも家庭教育学級に入ってもらうなど連携を取っている。

また、地区の社会福祉協議会と公民館でも連携を取り始めており、各事業にわたり多方面との連携が取れ始めている。

### 施策7－(2) 「子育て支援の充実」

○ 子育て支援の現場では、公民館職員だけではなくなかなか子育て支援という形にならず、いろいろなボランティアがたくさん入っている。職員、親子や保護者に向き合うボランティアスタッフも含め、人権を中心とした研修体制の整備をしてほしい。保護者や子どもと関わり向き合うときに、人権感覚は必要なスキルであるし、講座を組み立て計画する職員も、その視点は持っていなければならない。

⇒ 人権については、職員も替わっていくので、毎年毎年繰り返し研修が必要だと感じている。公民館の事業についても、市民の協力をいただいているので、人権のことについては研修内容に含めるよう検討を始めている。

### 施策10－(1) 「地域と歩む学校づくりの推進」

○ 地域教育コーディネーターがよく頑張ってくれありがたい。地域全体にもその存在が広まり良いのだが、本来の地域教育コーディネーターの役割である学校と地域とのパイプ役、連絡、調整という範疇を超えての依頼も増えている。本来の地域教育コーディネーターのあり方について、地域やコーディネーター本人にもよく伝えていってほしい。

⇒ パートナシップ事業の地域教育コーディネーターは、学校教育を良くするという視点で考えている。土台としては学校教育、学校が原則。そういう視点で研修会などで周知していく。

### 施策13－(1) 「教育関係職員の研修プログラムの充実」

○ 学校で問題が起こるのは当たり前であるが、そのときに教職員の同僚性が高い学校であると、それをうまく乗り越えていけるというところがある。マイスター養成のようにリーダーになる人を育てるという方向と、ボトムアップ的な、その学校の中で教職員同士が本当に下から盛り上げていくような研修プログラムのあり方が非常に重要であり、それがメンタルヘルスにもつながっていく。

⇒ 同僚性を高めていくことは、学校の大きな課題である。このため職員研修では大きく二つのことを行っている。一つは、ミドルリーダーの育成で、授業力を高めるだけでなく、その教員の内なる力を高めていく研修を行っている。二つ目としては、管理職の研修で、教頭、校長だけでなく、研修主任、教務主任の研修をして、学校全体としての組織マネジメントを校長を中心としたところで行きあげ、学校全体の力を高めていく研修をしている。

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会平成25年度施策評価経過

No.	開催会議等	開催年月日	協議内容等
1	第23回推進委員会	平成25年 2月14日(木)	・平成25年度主要事業について
2	第25回推進委員会	平成25年 11月11日(月)	・平成25年度施策実施状況について(中間評価)
3	第27回推進委員会	平成26年 6月3日(火)	・平成25年度施策評価について

新潟市教育ビジョン推進委員会（第4期）委員名簿

任期：平成24年4月1日～平成26年3月31日

No.	氏名	所属
1	岩田 すみ江	横越小学校長
2	梅津 威	公募委員
3	岡 昌子	北新潟地域づくり学会副代表
4	川端 弘実	白新中学校長
5	中村 恵子	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授
6	眞谷 誠祐	元新潟市PTA連合会会長
7	宮園 衛	新潟大学教育学部教授

新潟市教育ビジョン推進委員会（第5期）委員名簿

任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日

No.	氏名	所属
1	石坂 学	新潟柳都中学校長
2	岩田 すみ江	山田小学校長
3	大宮 一真	新潟市小中学校PTA連合会副会長
4	高橋 文子	新潟県生涯学習協会事務局長
5	中村 恵子	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授
6	松下 久美子	公募委員
7	宮園 衛	新潟大学教育学部教授